



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 昭和パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3954 URL http://www.showa-paxxs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 飯崎 充 TEL 03-3269-5111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,068	1.1	1,098	34.6	1,180	26.6	824	25.1
27年3月期	19,842	1.5	815	△8.2	931	△8.6	659	△6.9

(注) 包括利益 28年3月期 427百万円 (△65.1%) 27年3月期 1,222百万円 (18.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	92.86	-	7.0	5.3	5.5
27年3月期	74.21	-	6.0	4.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	22,377	12,340	53.4	1,344.58
27年3月期	22,283	12,025	52.2	1,310.77

(参考) 自己資本 28年3月期 11,940百万円 27年3月期 11,642百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,678	△643	△366	4,291
27年3月期	1,359	△550	△886	3,653

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	6.00	-	6.00	12.00	106	16.2	1.0
28年3月期	-	6.00	-	8.00	14.00	124	15.1	1.1
29年3月期(予想)	-	7.00	-	7.00	14.00		15.0	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	4.8	600	2.5	640	2.5	430	2.8	48.42
通期	21,000	4.6	1,140	3.8	1,220	3.4	830	0.6	93.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P18 (5) 連結財務諸表に関する注記事項「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	8,900,000株	27年3月期	8,900,000株
28年3月期	19,780株	27年3月期	17,886株
28年3月期	8,881,051株	27年3月期	8,882,934株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,785	2.7	644	47.9	785	40.9	563	43.8
27年3月期	15,375	△1.3	436	△26.5	557	△21.4	391	△14.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	63.46	-
27年3月期	44.12	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	19,178		10,615		55.4	1,195.43		
27年3月期	18,730		10,292		54.9	1,158.73		

(参考) 自己資本 28年3月期 10,615百万円 27年3月期 10,292百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	8,300	1.5	400	5.6	270	4.2	30.40	
通期	16,000	1.4	800	1.8	540	△4.2	60.81	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業績の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	21
(賃貸等不動産関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)における我が国経済は、総じて緩やかな回復基調にあるとされましたが、次第に停滞の様相を呈しました。四半期実質GDPの前期比成長率は、前年度である平成27年1-3月期がプラスだったあと、4-6月期がマイナス、7-9月期がプラス、10-12月期がマイナス、と一進一退でした。

企業部門は原油安に伴うコスト低減が利益の押し上げに寄与し良好な利益環境が持続しましたが、売上高は横ばい圏で推移、必ずしも数量増にはつながらず鉱工業生産指数は上昇、下降を繰り返しました。企業の設備投資は活発とはいえないものの比較的高水準を維持しましたが、内需停滞と外需環境の不透明さから年度後半以降慎重姿勢が強まりました。

外需は、好調なインバウンド需要などサービス輸出は底堅く、実質財輸出でも円安効果と先進国向けが下支えをしたものの、中国をはじめ新興国の景気減速が重石となり、特に資本財輸出が減少しました。

雇用面では大企業・中小企業とも人手不足感が高まって雇用者数は増勢が持続しました。しかし、実質雇用者報酬は伸び悩み、食料品価格の上昇などが消費者マインドを下押しして家計消費が伸びないことが全体としての停滞感につながりました。

平成27年半ば以降、中国経済の減速懸念の強まりや米国経済の成長率の低下を受けてドル高の修正が進み始めたことで、我が国の景気にも懸念が強まってきています。

当社グループの主要事業は、国内の素材産業や農産物の生産動向に大きく影響される産業用包装資材の製造・販売です。創立80周年であった当連結会計年度の当社グループは、海外事業が好調を維持、国内では需要の回復を捉えるとともに、新規受注、コスト低減に努めた結果、前年度の低迷を脱して、増収増益の結果となりました。

連結売上高は20,068百万円で前期比226百万円の増収でした。損益では、売上増に加えて売上総利益率の向上で、営業利益1,098百万円(前期比282百万円の増益)、経常利益1,180百万円(同248百万円の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益824百万円(同165百万円の増益)となりました。

当社単独では売上高15,785百万円(前期比410百万円の増収)、営業利益644百万円(同208百万円の増益)、経常利益785百万円(同228百万円の増益)、当期純利益563百万円(同171百万円の増益)でした。

連結子会社の概況は次のとおりです。

タイ昭和パックス㈱は会計期間が1-12月ですが、タイ国内は自動車生産の回復が遅れて景気は沈滞気味でしたが、内外の需要掘り起しが奏功して3期連続でクラフト紙袋の販売数量を伸ばしました。為替レートの関係で円換算では僅かながら減収となりましたが、原価を低減して利益は円換算でも増益でした。九州紙工㈱は新規受注で米の作柄不良による米麦袋の減少を補い、増収増益でした。㈱ネスコは引き続き新しい商材の開拓を進めて増収でしたが、利益は若干減少しました。山陰製袋工業㈱、山陰パックス(有)の二社は会計期間が1-12月で、やはり天候の関係で米袋の数量が前年から期待したほどには回復しなかったため紙袋の販売数量は微減となり、減価償却負担も増えましたが、売上、利益ともに前期並みを維持しました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋の当連結会計年度の業界全体の出荷数量(ゴミ袋を除く)は前期に対し+0.1%と横ばいでした。合成樹脂、製粉、その他食品等の用途が増加し、セメント、米麦、飼料等の用途が減少しました。

その中で、当社のクラフト紙袋の売上数量(ゴミ袋を除く)は前期比で3.2%増加しました。米麦、砂糖・甘味用途は減少しましたが、主力の合成樹脂用途のほか、製粉、その他食品、農水産物等の用途で数量を伸ばしました。

ポリエチレン重袋、中型袋の売上数量は、それぞれ前期比+1.9%、+3.6%と増加しました。

タイ昭和パックス㈱のクラフト紙袋は、一部顧客の減産の影響をはね返し、内外で新規取引先の獲得や増産に伴う需要を取込んだこと、底貼り袋の顧客の増加で、売上数量は前期比+7.7%になりました。九州紙工㈱は主力の米麦袋が減少しましたが、一般袋の新規受注に注力した結果、売上数量は前期比+4.2%となりました。山陰製袋工業は米麦袋が前年の減少から十分に回復せず、養殖魚飼料用途等が減少したことから、売上数量は前期比1.5%の減少となりました。

当セグメントの連結売上高は12,876百万円で、前期に対して302百万円の増収になりました。

②フィルム製品

当連結会計年度における低密度ポリエチレンフィルム製品の業界の出荷数量は、産業用、農業用、いずれも前期比でほぼ横ばいでした。

その中で当社のフィルム製品の売上数量は、前期比で産業用が△14.0%、農業用が△2.1%と、いずれも減少しました。産業用では、発泡フィルム、エスタイト、エスクレア、農業用ではハウス用のパーナルハウス、フルーツ物語や農酢ビ等が不振でした。一方で連結子会社(株)ネスコは売上数量を増やしました。原材料であるポリエチレン樹脂とポリスチレン樹脂は、原油安が反映されて価格は低下しました。

当セグメントの連結売上高は3,619百万円で、前期に対して289百万円の減収でした。

③コンテナ

粒状内容物のバルク輸送用ワンウェイ・フレコンは、国内生産品は除染用途が海外生産品に移行して減少、合成樹脂、飼料用途等が増加しました。業界の出荷数量は、全体では前期比微減となりました。海外からの輸入品も減少しました。

当社のワンウェイ・フレコンの売上数量は、自社品、輸入販売品とも増加しました。大型ドライコンテナ用インナーバッグ「パルコン」は前期比2.4%減でした。液体輸送用では、1,000ℓポリエチレンバッグ「エスキューブ」は順調に伸びて7.4%増、液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」は数量は少ないながら前年の不振から復活しつつあります。

当セグメントの連結売上高は1,922百万円で、前期に対して169百万円の増収でした。

④不動産賃貸

賃貸用不動産の内容に大きな変動はありませんでしたが、契約内容に多少の変動があり、当セグメントの連結売上高は254百万円で、前期から14百万円減少しました。

次期につきましては、原油や資源の価格、為替の変動、米国経済、中国をはじめとする新興国の景気回復の動向等、世界経済の予測が大変難しくなっており、それに影響される我が国経済も金融緩和策や雇用環境の良化がそのまま景気浮揚につながるのか、見通しにくい状況にあります。

景気の動向は、顧客の生産活動に直結するため、当社グループの業績を大きく左右します。また原材料価格も当社グループには重要な要素であり、これには原油価格、為替の動静が大きく関わります。

次期も当社グループの事業環境は容易なものとは言えませんが、グループ全体での営業活動を強化するとともに製造環境を整備して、技術力と長年の間に培った顧客との信頼関係を基礎に、取引の拡充と適切な利潤の確保に努めてまいります。

当社グループの次期の業績は、売上高21,000百万円（伸長率4.6%）、営業利益1,140百万円（伸長率3.8%）、経常利益1,220百万円（伸長率3.4%）、当期純利益830百万円（伸長率0.6%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の当社グループの総資産は22,377百万円で、前連結会計年度末に比べて94百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金632百万円、主な減少要因は受取手形及び売掛金243百万円、投資有価証券204百万円です。

負債合計は10,036百万円で、前連結会計年度末に比べ220百万円減少しました。主な増加要因は電子記録債務603百万円、未払法人税等123百万円および退職給付に係る負債154百万円、主な減少要因は支払手形及び買掛金661百万円、短期借入金295百万円および繰延税金負債153百万円です。

純資産合計は12,340百万円で、前連結会計年度末に比べて314百万円増加しています。主な増加要因は利益剰余金718百万円、主な減少要因はその他有価証券評価差額金128百万円、為替換算調整勘定130百万円および退職給付に係る調整累計額160百万円です。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて638百万円増加の4,291百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,678百万円（前期比318百万円の収入増）となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,182百万円、減価償却費で624百万円、法人税等の支払で△214百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は643百万円（同93百万円の支出増）となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出631百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は366百万円（同519百万円の支出減）となりました。この主な内訳は、短期借入金の純減による支出233百万円、配当金支払による支出106百万円です。

	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
自己資本比率 (%)	44.3	46.6	48.3	52.2	53.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.0	19.2	19.2	20.3	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	4.3	3.6	2.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.0	15.0	18.2	26.6	51.4

※計算式及び算出に利用した数字のベース

	計算式
自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	キャッシュ・フロー／利払い

注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当についても安定的に継続して実施することを基本としております。

内部留保金については、財務体質の健全性を維持強化しつつ、設備投資や新規事業、研究開発等に活用して将来の成長につなげていくことで株主のご期待にお応えしてまいります。

当期の剰余金処分につきましては、平成28年6月29日開催の第120期定時株主総会にて、1株につき普通配当6円、それに80周年記念配当2円を加えて期末配当金を合計8円とする提案を行う予定としております。これにより中間配当金6円を加えた年間配当金は1株につき14円となります。

剰余金の配当に関する上記の基本方針については特段の変更の予定はありませんが、財務体質の良化と利益水準が安定してきたことを鑑み、次期は年間配当金を1株につき14円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。なお、将来に関する事項の判断時点は期末日現在であります。

○為替変動の影響について

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。タイ昭和パックス㈱における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらずとも円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品価格および売上高にも影響を与える可能性があります。

○原材料の市況変動の影響について

当社の重包装袋セグメントではクラフト紙、フィルム製品セグメントではレジン（ポリエチレン・ポリスチレン樹脂）を主要な原材料として使用しております。この原材料価格が今後上昇した場合は、当社の業績に悪影響が及ぶことが危惧されます。

○法的規制変更の影響について

当社グループが事業を展開する国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

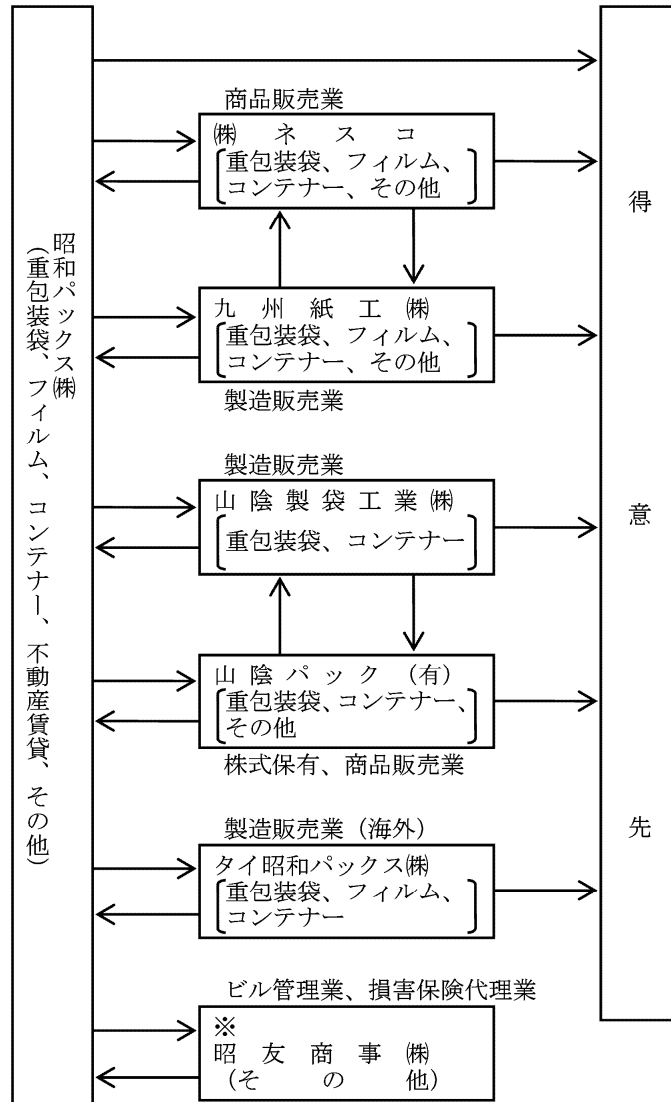
また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、製品リサイクルならびに土壌、地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けております。過去、現在および将来の製造に関し、当社グループは環境責任のリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務上に悪影響を与える可能性があります。

○災害発生の場合の影響について

地震、台風、火災等の自然災害、事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が損壊し、その一部または全部の操業が中断して生産および出荷が遅延する可能性があります。また、損壊した設備等の修復に多額の費用が必要となつて、当社グループの事業、業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、昭和パックス株式会社(当社)と子会社合計6社により構成されています。その主な事業内容は重包装袋、フィルム製品、コンテナ、その他包装関連製品・商品等の製造・販売並びに不動産の賃貸等であります。グループ構成を図示すると次の通りであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※ 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常にお客様への感謝の心を持ち、品質保証と物流の革新を通して、社員の成長を求め、社会に貢献する」を企業理念とし、行動指針として①スピードある実践 ②新しい可能性への挑戦 ③情報の共有と活用 ④独創的管理システムづくり を掲げております。また当社グループは「お客様の満足」「利益の確保」「株主への還元」の三つのバランスを取りつつ、同時に充足させることが必要と考え、経営に取り組んでおります。

当社が、重包装袋等の製造販売会社として、長年の経験と技術開発力を活かし、高品質、高機能で競争力のある製品を市場に提供するとともに、当社グループは常に時代の要請に敏感な企業集団として、環境の保全に対応した製品開発活動に積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）、株主資本利益率（ROE）を重視して経営にあたっております。過去の実績は、EPSが59.21円（平成25年3月期）、79.70円（平成26年3月期）、74.21円（平成27年3月期）、ROEが5.6%（平成25年3月期）、7.0%（平成26年3月期）、6.0%（平成27年3月期）でした。当期は最終増益であり、いずれも前期を上回りました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

創立八十年を経た歴史において築き上げた事業基盤をもとに、重包装袋分野では合成樹脂用途以外でもシェア拡大を図って業界のリーダーとして一段の地位向上を目指し、フィルム製品分野では近年の不振から早期に脱却すべく産業用フィルム、農業フィルム両面で販売数量復活に注力するなど現有事業の強化拡大に努めてまいります。同時に「マーケットを広い視野でとらえ、新しい需要を創造する」を進むべき方向として、物流および包装に係る新製品開発・新市場創造および新規事業進出に積極的に取り組んで新たな成長を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

短期的な課題は、変化する市場に対応して売上、利益を確保する体制の確立です。当社グループの主要製品であるクラフト紙重袋、フィルム製品の国内需要は、長期的な縮小傾向が続き、一方で原材料の価格は商品市況や為替レートにより頻繁に変動に見舞われます。また、消費者の安全・安心への要請が高まり顧客の当社グループ製品に対する品質管理要求は年々厳しさを増しています。こうした環境の中、当社グループは一定水準以上の売上数量と利益を確保し、さらに伸ばしていくべく取り組んでまいります。

重包装袋セグメントでは、底貼り袋設備導入で製品ラインアップを拡充し、独自開発底貼り袋製品であるSVパックは更に改良を進めました。こうした新製品などの販売を拡大し、独自の品質管理システム「昭和パックス・トレーサビリティ・システム」の多方面への展開も行って、売上数量の増加を図ります。また製造環境の整備も進めていきます。フィルム製品セグメントでは、組織を再編して販売数量の復活を喫緊の課題として取組み、コンテナセグメントも採算に注意しつつ機動的に需要を捉えて売上を伸ばします。

中長期的な課題は、創立80周年を経て、100周年の未来に向けて長期持続的な企業価値の向上を図ることです。国内では、安全・安心・確かな信頼のものづくりを押し進めるため、九州紙工(株)、山陰製袋工業(株)、山陰パック(有)、(株)ネスコも含め、全国に配備した製造拠点の製造体制を充実させ、製造・販売拠点の連携を行っていきます。海外では、これからも伸びていくアジアのクラフト紙袋需要に呼応すべく、タイ昭和パックス(株)の製造・販売体制を一層充実させていきます。M&Aにも引き続き取り組み、グループの事業拡大と成長を目指していきます。

また、株式公開企業として、グループ全体で会社法、金融商品取引法等の法制度に対応した管理体制を一層充実させ、業務の有効性・効率性を高めて市場の信頼を確保してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは海外での事業展開は行っておりますが、海外での資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準の適用を継続していく予定です。しかしながら、今後の事業展開や資金調達の状況変化により、IFRSの適用が必要かどうかについては検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,966,091	4,598,945
受取手形及び売掛金	6,064,473	5,820,867
電子記録債権	60,737	153,536
商品及び製品	1,251,116	1,184,267
仕掛品	100,522	101,473
原材料及び貯蔵品	1,112,590	1,056,861
繰延税金資産	145,574	166,442
その他	307,981	288,871
貸倒引当金	△15,151	△13,665
流動資産合計	12,993,935	13,357,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,266,327	7,498,730
減価償却累計額	△5,004,385	△5,158,804
建物及び構築物 (純額)	2,261,941	2,339,926
機械装置及び運搬具	9,202,671	9,364,043
減価償却累計額	△7,565,282	△7,823,236
機械装置及び運搬具 (純額)	1,637,389	1,540,807
土地	895,260	877,483
リース資産	39,592	32,230
減価償却累計額	△22,402	△18,907
リース資産 (純額)	17,190	13,323
建設仮勘定	42,264	158,735
その他	721,375	744,031
減価償却累計額	△632,275	△653,976
その他 (純額)	89,100	90,055
有形固定資産合計	4,943,146	5,020,331
無形固定資産		
ソフトウェア	83,303	58,562
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	92,533	67,792
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,655,656	※1, ※2 3,451,235
退職給付に係る資産	425,569	344,204
繰延税金資産	43,186	35,423
その他	138,357	110,342
貸倒引当金	△8,996	△9,169
投資その他の資産合計	4,253,774	3,932,036
固定資産合計	9,289,454	9,020,160
資産合計	22,283,390	22,377,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ ₂ 3,789,304	※ ₂ 3,127,776
電子記録債務	634,654	1,238,455
短期借入金	3,051,960	2,756,800
リース債務	4,924	4,834
未払法人税等	134,688	258,039
繰延税金負債	4,987	206
賞与引当金	295,963	358,055
役員賞与引当金	22,226	18,780
設備関係支払手形	9,649	5,985
営業外電子記録債務	4,825	31,646
その他	※ ₃ 702,158	※ ₃ 731,333
流動負債合計	8,655,343	8,531,913
固定負債		
長期借入金	159,000	143,000
リース債務	9,669	4,834
繰延税金負債	770,314	617,159
役員退職慰労引当金	170,671	97,891
環境対策引当金	14,005	12,849
退職給付に係る負債	285,165	439,722
資産除去債務	6,987	6,995
長期預り保証金	186,265	182,589
固定負債合計	1,602,078	1,505,041
負債合計	10,257,421	10,036,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	9,426,037	10,144,126
自己株式	△8,316	△9,357
株主資本合計	10,348,067	11,065,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,182,417	1,054,216
為替換算調整勘定	254,707	124,361
退職給付に係る調整累計額	△142,811	△303,518
その他の包括利益累計額合計	1,294,313	875,059
非支配株主持分	383,588	400,629
純資産合計	12,025,968	12,340,804
負債純資産合計	22,283,390	22,377,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,842,727	20,068,923
売上原価	※2 16,503,316	※2 16,438,950
売上総利益	3,339,410	3,629,972
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,523,489	※1, ※2 2,531,430
営業利益	815,921	1,098,541
営業外収益		
受取利息	4,468	5,286
受取配当金	76,936	83,459
負ののれん償却額	56,996	-
為替差益	6,996	9,401
その他	26,109	18,813
営業外収益合計	171,507	116,960
営業外費用		
支払利息	50,890	32,577
その他	4,666	2,916
営業外費用合計	55,557	35,493
経常利益	931,871	1,180,008
特別利益		
固定資産売却益	※3 373	※3 4,496
投資有価証券売却益	1,062	-
特別利益合計	1,436	4,496
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,660	※4 1,953
特別損失合計	4,660	1,953
税金等調整前当期純利益	928,647	1,182,551
法人税、住民税及び事業税	255,341	335,581
法人税等調整額	△14,681	△13,501
法人税等合計	240,660	322,079
当期純利益	687,986	860,471
非支配株主に帰属する当期純利益	28,791	35,802
親会社株主に帰属する当期純利益	659,195	824,668

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	687,986	860,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335,915	△127,678
為替換算調整勘定	182,104	△144,828
退職給付に係る調整額	16,888	△160,706
その他の包括利益合計	534,909	△433,213
包括利益	1,222,895	427,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,175,085	405,415
非支配株主に係る包括利益	47,809	21,842

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,500	289,846	8,798,318	△7,685	9,720,980
会計方針の変更による累積的影響額			75,121		75,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	640,500	289,846	8,873,440	△7,685	9,796,101
当期変動額					
剰余金の配当			△106,598		△106,598
親会社株主に帰属する当期純利益			659,195		659,195
自己株式の取得				△631	△631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	552,596	△631	551,965
当期末残高	640,500	289,846	9,426,037	△8,316	10,348,067

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	847,309	90,812	△159,699	340,031	10,839,434
会計方針の変更による累積的影響額					75,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	847,309	90,812	△159,699	340,031	10,914,555
当期変動額					
剰余金の配当					△106,598
親会社株主に帰属する当期純利益					659,195
自己株式の取得					△631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	335,107	163,894	16,888	43,556	559,447
当期変動額合計	335,107	163,894	16,888	43,556	1,111,413
当期末残高	1,182,417	254,707	△142,811	383,588	12,025,968

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,500	289,846	9,426,037	△8,316	10,348,067
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	640,500	289,846	9,426,037	△8,316	10,348,067
当期変動額					
剰余金の配当			△106,579		△106,579
親会社株主に帰属する当期純利益			824,668		824,668
自己株式の取得				△1,040	△1,040
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	718,089	△1,040	717,048
当期末残高	640,500	289,846	10,144,126	△9,357	11,065,115

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	1,182,417	254,707	△142,811	383,588	12,025,968
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,182,417	254,707	△142,811	383,588	12,025,968
当期変動額					
剰余金の配当					△106,579
親会社株主に帰属する当期純利益					824,668
自己株式の取得					△1,040
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△128,201	△130,345	△160,706	17,040	△402,212
当期変動額合計	△128,201	△130,345	△160,706	17,040	314,835
当期末残高	1,054,216	124,361	△303,518	400,629	12,340,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	928,647	1,182,551
減価償却費	655,611	624,314
負ののれん償却額	△56,996	-
長期前払費用償却額	835	811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47,018	△733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,622	62,091
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,294	△3,446
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△85,894	△32,404
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62,282	△7,355
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,329	△72,779
受取利息及び受取配当金	△81,404	△88,745
支払利息	50,890	32,577
有形固定資産売却損益 (△は益)	△373	△4,496
有形固定資産除却損	1,402	528
無形固定資産除却損	2,397	825
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,062	-
売上債権の増減額 (△は増加)	40,712	109,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△87,800	73,761
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,007	△110,126
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	-	49,784
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11,594	20,200
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	113,102	△17,528
その他	55,873	17,793
小計	1,653,221	1,836,659
利息及び配当金の受取額	81,404	88,745
利息の支払額	△51,191	△32,686
法人税等の支払額	△323,679	△214,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,359,755	1,678,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△484,965	△388,427
定期預金の払戻による収入	491,741	386,502
有形固定資産の取得による支出	△432,069	△631,888
無形固定資産の取得による支出	△72,692	△456
有形固定資産の売却による収入	451	6,206
投資有価証券の取得による支出	△54,382	△15,385
投資有価証券の売却による収入	1,476	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550,439	△643,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△152,800	△233,120
リース債務の返済による支出	△5,905	△4,924
長期借入金の返済による支出	△616,000	△16,000
自己株式の取得による支出	△631	△1,040
配当金の支払額	△106,598	△106,579
非支配株主への配当金の支払額	△4,252	△4,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△886,187	△366,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,348	△30,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,523	638,241
現金及び現金同等物の期首残高	3,693,050	3,653,527
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,653,527	※1 4,291,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

九州紙工(株)

(株)ネスコ

タイ昭和パックス(株)

山陰パックス(有)

山陰製袋工業(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

昭友商事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

非連結子会社名

昭友商事(株)

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちタイ昭和パックス(株)、山陰パックス(有)および山陰製袋工業(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置8年および12年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ロ. 在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ. 環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資および預入日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	341,520千円	377,580千円

担保付債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	163,351千円	141,297千円

※3. 消費税等の会計処理

未払消費税は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 保証債務

従業員による、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員 (住宅資金借入債務)	10,957千円	8,451千円

5. 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	6,286千円	5,498千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送運賃	654,529千円	653,724千円
給料手当	643,876	677,734
退職給付費用	49,868	49,631
役員賞与引当金繰入額	21,516	18,780
役員退職慰労引当金繰入額	28,245	25,636
賞与引当金繰入額	108,860	135,100

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	246,238千円	209,735千円

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	373千円	38千円
土地	-	4,458
計	373	4,496

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
解体費用	861千円	600千円
建物及び構築物	-	20
機械装置及び運搬具	671	506
ソフトウェア	2,397	825
その他	730	1
計	4,660	1,953

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,900,000	-	-	8,900,000
自己株式				
普通株式	16,620	1,266	-	17,886

(注) 普通株式の自己株式数増加1,266株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,300	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月21日 取締役会	普通株式	53,298	6	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,292	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,900,000	-	-	8,900,000
自己株式				
普通株式	17,886	1,894	-	19,780

(注) 普通株式の自己株式数増加1,894株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,292	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月20日 取締役会	普通株式	53,286	6	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,041	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,966,091千円	4,598,945千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△312,563	△307,175
現金及び現金同等物	3,653,527	4,291,769

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,934,952	1,207,566	1,727,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	46,046	49,979	△3,932
合計		2,980,999	1,257,545	1,723,453

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額674,657千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,699,637	1,178,528	1,521,108
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	77,106	94,403	△17,296
合計		2,776,744	1,272,931	1,503,812

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額674,491千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,476	1,062	-

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価格が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の可否を決定しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）またはその他賃貸等不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は162,665千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は149,867千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	828,005	788,736
期中増減額	△39,269	88,964
期末残高	788,736	877,700
期末時価	1,731,713	1,891,533

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費40,941千円であります。当連結会計年度の主な増加額は本社ビルのリニューアル工事等125,178千円、主な減少額は減価償却費43,612千円であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定時価基準」に基づいて外部機関で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは産業用包装資材およびその周辺事業を国内外にて展開しております。経営管理においては、当社および当社の関連会社を取り扱う製品・商品・サービスを、その機能・形状・素材によって、重包装袋、フィルム製品、コンテナおよび不動産賃貸に区分し、区分ごとの損益集計および戦略立案を行っております。

この状況を踏まえ、当社はマネジメント・アプローチに基づいて、「重包装袋」「フィルム製品」「コンテナ」「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（負ののれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,573,632	3,909,460	1,752,936	269,440	18,505,469	1,337,257	19,842,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,573,632	3,909,460	1,752,936	269,440	18,505,469	1,337,257	19,842,727
セグメント利益又は損失(△)	838,071	118,142	△23,482	162,665	1,095,397	114,325	1,209,722
セグメント資産	11,799,074	2,993,351	1,241,639	788,736	16,822,801	980,987	17,803,789
その他の項目							
減価償却費	451,080	82,511	24,077	40,941	598,611	19,747	618,359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	265,900	58,982	2,223	1,672	328,778	1,460	330,238

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,876,034	3,619,824	1,922,078	254,590	18,672,527	1,396,395	20,068,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,876,034	3,619,824	1,922,078	254,590	18,672,527	1,396,395	20,068,923
セグメント利益又は損失(△)	1,036,253	209,522	△33,031	149,867	1,362,610	114,234	1,476,844
セグメント資産	11,936,088	2,851,902	1,358,451	883,435	17,029,878	1,153,968	18,183,847
その他の項目							
減価償却費	419,552	85,085	21,601	45,049	571,289	18,566	589,855
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	455,493	131,066	2,414	135,185	724,159	364	724,523

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,505,469	18,672,527
「その他」の区分の売上高	1,337,257	1,396,395
連結財務諸表の売上高	19,842,727	20,068,923

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,095,397	1,362,610
「その他」の区分の利益	114,325	114,234
全社費用 (注)	△393,800	△378,303
連結財務諸表の営業利益	815,921	1,098,541

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,822,801	17,029,878
「その他」の区分の資産	980,987	1,153,968
全社資産 (注)	4,479,600	4,193,913
連結財務諸表の資産合計	22,283,390	22,377,760

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	598,611	571,289	19,747	18,566	37,252	34,458	655,611	624,314
有形固定資産および無形固定資産の増加額	328,778	724,159	1,460	364	30,813	79,552	361,052	804,075

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度は本社システムの投資額等でありま
す。当連結会計年度の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は本社ビルのリニューアル工事等
であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,310円 77銭	1株当たり純資産額	1,344円 58銭
1株当たり当期純利益金額	74円 21銭	1株当たり当期純利益金額	92円 86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	659,195	824,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	659,195	824,668
期中平均株式数(株)	8,882,934	8,881,051

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,748,712	3,518,759
受取手形	655,911	640,800
電子記録債権	60,737	153,536
売掛金	4,457,211	4,370,461
商品及び製品	1,000,430	940,912
仕掛品	73,183	81,103
原材料及び貯蔵品	695,183	645,992
前払費用	25,084	18,745
未収入金	236,900	224,251
繰延税金資産	128,799	148,659
その他	21,840	21,132
貸倒引当金	△542	△541
流動資産合計	10,103,455	10,763,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,600,131	1,717,064
構築物	117,372	110,920
機械及び装置	1,003,945	915,660
車両運搬具	24,994	19,485
工具、器具及び備品	64,694	67,047
土地	375,339	373,629
建設仮勘定	34,924	58,576
有形固定資産合計	3,221,402	3,262,384
無形固定資産		
ソフトウェア	73,170	53,612
電話加入権	6,766	6,766
無形固定資産合計	79,936	60,378
投資その他の資産		
投資有価証券	3,580,246	3,368,933
関係会社株式	1,075,719	1,075,719
長期前払費用	565,329	562,622
その他	109,586	89,952
貸倒引当金	△5,646	△5,613
投資その他の資産合計	5,325,236	5,091,614
固定資産合計	8,626,575	8,414,378
資産合計	18,730,030	19,178,192

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	167,011	132,456
電子記録債務	634,654	1,262,657
買掛金	3,180,274	2,649,864
短期借入金	2,085,000	2,085,000
未払金	163,659	286,934
未払費用	268,774	274,171
未払法人税等	93,164	208,570
未払消費税等	146,285	49,776
賞与引当金	273,926	334,741
役員賞与引当金	20,146	16,572
設備関係支払手形	8,807	4,324
営業外電子記録債務	4,825	31,646
その他	45,721	47,537
流動負債合計	7,092,251	7,384,253
固定負債		
退職給付引当金	153,693	161,924
役員退職慰労引当金	161,073	84,723
環境対策引当金	14,005	12,849
資産除去債務	5,431	5,439
長期預り保証金	186,265	182,589
繰延税金負債	825,296	730,748
固定負債合計	1,345,765	1,178,274
負債合計	8,438,016	8,562,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金		
資本準備金	289,846	289,846
資本剰余金合計	289,846	289,846
利益剰余金		
利益準備金	160,125	160,125
その他利益剰余金		
配当平均積立金	426,564	426,564
固定資産圧縮積立金	424,009	413,401
別途積立金	6,430,000	6,730,000
繰越利益剰余金	770,949	938,537
利益剰余金合計	8,211,648	8,668,628
自己株式	△8,316	△9,357
株主資本合計	9,133,678	9,589,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,158,335	1,026,045
評価・換算差額等合計	1,158,335	1,026,045
純資産合計	10,292,014	10,615,663
負債純資産合計	18,730,030	19,178,192

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,375,020	15,785,512
売上原価	12,928,878	13,117,722
売上総利益	2,446,141	2,667,790
販売費及び一般管理費	2,010,038	2,022,922
営業利益	436,103	644,867
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	103,163	115,533
その他	52,301	48,576
営業外収益合計	155,464	164,110
営業外費用		
支払利息	21,345	14,012
その他	12,799	9,423
営業外費用合計	34,144	23,436
経常利益	557,423	785,541
特別利益		
固定資産売却益	-	4,458
投資有価証券売却益	1,062	-
特別利益合計	1,062	4,458
特別損失		
固定資産除却損	4,660	1,953
特別損失合計	4,660	1,953
税引前当期純利益	553,825	788,046
法人税、住民税及び事業税	176,244	245,625
法人税等調整額	△14,373	△21,139
法人税等合計	161,870	224,486
当期純利益	391,955	563,559

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	640,500	289,846	160,125	426,564	424,224	6,130,000	710,257	7,851,170
会計方針の変更による 累積的影響額							75,121	75,121
会計方針の変更を反映し た当期首残高	640,500	289,846	160,125	426,564	424,224	6,130,000	785,378	7,926,291
当期変動額								
剰余金の配当							△106,598	△106,598
当期純利益							391,955	391,955
固定資産圧縮積立金の 取崩					△214		214	-
別途積立金の積立						300,000	△300,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△214	300,000	△14,429	285,356
当期末残高	640,500	289,846	160,125	426,564	424,009	6,430,000	770,949	8,211,648

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△7,685	8,773,831	830,720	9,604,552
会計方針の変更による 累積的影響額		75,121		75,121
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△7,685	8,848,953	830,720	9,679,673
当期変動額				
剰余金の配当		△106,598		△106,598
当期純利益		391,955		391,955
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	△631	△631		△631
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			327,614	327,614
当期変動額合計	△631	284,725	327,614	612,340
当期末残高	△8,316	9,133,678	1,158,335	10,292,014

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	640,500	289,846	160,125	426,564	424,009	6,430,000	770,949	8,211,648
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	640,500	289,846	160,125	426,564	424,009	6,430,000	770,949	8,211,648
当期変動額								
剰余金の配当							△106,579	△106,579
当期純利益							563,559	563,559
固定資産圧縮積立金の 取崩					△10,608		10,608	-
別途積立金の積立						300,000	△300,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△10,608	300,000	167,588	456,980
当期末残高	640,500	289,846	160,125	426,564	413,401	6,730,000	938,537	8,668,628

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△8,316	9,133,678	1,158,335	10,292,014
会計方針の変更による 累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△8,316	9,133,678	1,158,335	10,292,014
当期変動額				
剰余金の配当		△106,579		△106,579
当期純利益		563,559		563,559
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	△1,040	△1,040		△1,040
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△132,289	△132,289
当期変動額合計	△1,040	455,939	△132,289	323,649
当期末残高	△9,357	9,589,617	1,026,045	10,615,663

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については平成28年4月25日に別途開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。